

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月5日

**【四半期会計期間】** 第42期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 日本マクドナルドホールディングス株式会社

**【英訳名】** McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 原田 永幸

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03)6911-6000

**【事務連絡者氏名】** 財務本部執行役員 今村 朗

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03)6911-6000

**【事務連絡者氏名】** 財務本部執行役員 今村 朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
売上高	(百万円)	223,275	220,786	302,339
経常利益	(百万円)	21,246	17,803	27,612
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,639	10,044	13,298
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,649	10,111	13,313
純資産額	(百万円)	157,122	167,909	161,787
総資産額	(百万円)	206,423	213,562	222,029
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	64.98	75.54	100.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.0	78.5	72.8

回次		第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.53	22.76

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第4 経理の状況」には記載されておりません。

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
システムワイドセールス	(百万円)	392,525	393,983	535,088

5. 第41期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間は、IEOマーケット(Informal Eating Out:主に飲酒を目的とした業態及び給食施設を除いたマーケット)の縮小及び、HMR(Home Meal Replacement:家に持ち帰り食べる調理済み料理)へのシフトにより、当社グループにとって厳しいビジネス環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは引き続きQSC(信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境)を強みとした商品戦略、郊外型の大型ドライブスルーの出店を中心とした店舗開発戦略を実施いたしました。また、「長期的かつ収益性の高い成長へのフォーカス」及び「店舗ポートフォリオの最適化」が、現在のビジネス環境における最大の機会点であると捉え、ディスカウントプロモーション及び期間限定商品の最適化、過去に実績が証明されているメニューの投入などを通じたマーケティング戦略を展開する一方、店舗ポートフォリオの改善を更に加速するため、110店舗の戦略的閉店を実施することを平成24年11月1日の取締役会において決議いたしました。当該閉店に伴うコストは、当連結会計年度での計上を予定しております。なお、戦略的閉店に伴う閉店コストは約14億円を見込んでおります。

#### <商品戦略>

「Big Americaシリーズ」や、「てりたまバーガー」、「チキンタツタ」など定番の人気商品に加え、新商品の「ビッグチキン」や、世界各国のマクドナルドメニューをもとに開発した「世界のマック(せかいのマック)」を販売し、売上高のベースラインを構築いたしました。新しくなった「プレミアムローストコーヒー」の無料サンプリングや、炭酸ドリンクALL100円キャンペーンを実施した他、「チキンクリスプ」や「レタス&ペッパーバーガー」の投入をはじめとした100円マック、120円マックメニューのリニューアル、顧客価値を追求した500円バリューセットを展開し、新規のお客様を獲得するための戦略を中心に展開いたしました。

#### <店舗開発戦略>

収益性の高い郊外型の大型ドライブスルー店舗を中心に新規出店を行いました。既存店についても厨房のキャパシティを拡大し、全ての商品が高い品質でお客様に提供するための基盤作りを進めました。また、専任バリスタによる「本格派カフェコーヒー」を提供するコーナー“McCafe by Barista”(マックカフェ バイ バリスタ)を併設した店舗を7月より順次オープンする一方、マックデリバリーサービスの展開も順調に進めてまいりました。このようなブランドエクステンション戦略により、より集客力が高い店舗の出店を加速いたしました。

#### <フランチャイズ化戦略>

日本マクドナルドシステム全体の投資戦略に基づき、フランチャイジーのキャッシュ・フローの状況を勘案した上で、適切なスピードで推進いたしました。また、投資計画に対する適切なコンサルティングを通じて、フランチャイジーのキャッシュ・フローの向上に努めてまいりました。

**< 経営成績 >**

上記の結果、既存店売上高は対前年同期比で2.2%減少したものの、システムワイドセールスは主に大型ドライブスルー店舗を中心とした新店舗による売上高増が貢献し、前年同期比で14億58百万円増加(前年同期比0.4%増加)しました。一方、売上高は2,207億86百万円となり、対前年同期比で24億89百万円減少しました。経常利益につきましては、昨年の震災直後支出を自粛していたことによる対前年比でのマーケティング投資の増加及びクルーへの投資等により、178億3百万円(前年同期比34億42百万円減少)となりました。四半期純利益は前年同期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や、東日本大震災に伴う災害損失、及び災害損失引当金繰入額がないことから、100億44百万円(前年同期比14億4百万円増加)となりました。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高とは一致しません。

なお、店舗数につきましては下記のとおり推移しました。

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当第3四半期連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,269店	23店	20店	8店	91店	1,189店
フランチャイズ店舗数	2,029店	23店	27店	91店	8店	2,108店
合計店舗数	3,298店	46店	47店	99店	99店	3,297店

(注) 上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。

BFLエクササイズとは、BFL契約(Business Facilities Lease契約；フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行なう契約形態)のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約(フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行なう契約形態)へ移行することです。

**(2) 財政状態の分析**

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は786億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億31百万円の減少となりました。これは主に、売掛金が16億29百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1,348億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億35百万円の減少となりました。これは主に、ソフトウェアの減価償却等により無形固定資産が26億97百万円、敷金及び保証金の回収等により投資その他の資産が32億2百万円減少したことによるものであります。

流動負債は345億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ145億3百万円の減少となりました。これは買掛金が15億47百万円、未払金が54億10百万円、未払法人税等が46億12百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は110億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円の減少となりました。これは資産除去債務が1億89百万円減少したこと等によるものであります。

**(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題**

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

**(4) 研究開発活動**

特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		132,960,000		24,113		42,124

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,940,800	1,329,408	
単元未満株式	普通株式 18,500		
発行済株式総数	132,960,000		
総株主の議決権		1,329,408	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	700		700	0.00
計		700		700	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,433	38,324
売掛金	10,267	8,637
有価証券	33,697	21,697
原材料及び貯蔵品	1,101	1,111
その他	7,820	8,917
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	81,307	78,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 36,461	2 36,454
機械及び装置（純額）	2 8,041	2 6,977
工具、器具及び備品（純額）	2 4,915	2 4,030
土地	17,383	17,383
リース資産（純額）	3,790	3,720
建設仮勘定	326	2,418
有形固定資産合計	70,919	70,984
無形固定資産		
のれん	963	727
ソフトウェア	7,719	5,258
その他	757	756
無形固定資産合計	2 9,440	2 6,742
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,118	50,341
その他	9,029	7,530
貸倒引当金	785	712
投資その他の資産合計	60,362	57,159
固定資産合計	140,721	134,886
資産合計	222,029	213,562



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,487	6,940
未払金	19,071	13,661
未払法人税等	6,940	2,328
賞与引当金	1,848	1,496
災害損失引当金	189	189
その他	12,526	9,945
流動負債合計	49,064	34,560
固定負債		
長期借入金	500	500
賞与引当金	115	367
退職給付引当金	1,727	1,782
役員退職慰労引当金	192	195
資産除去債務	4,776	4,587
その他	3,866	3,660
固定負債合計	11,178	11,092
負債合計	60,242	45,653
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	100,477	106,532
自己株式	1	1
株主資本合計	166,713	172,769
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	5,082	5,023
その他の包括利益累計額合計	5,082	5,023
少数株主持分	155	163
純資産合計	161,787	167,909
負債純資産合計	222,029	213,562

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	223,275	220,786
売上原価	176,503	176,796
売上総利益	46,772	43,990
販売費及び一般管理費	25,210	26,271
営業利益	21,561	17,718
営業外収益		
受取利息	146	197
未回収商品券収入	131	-
受取補償金	70	40
受取保険料	-	268
貸倒引当金戻入額	-	20
その他	315	208
営業外収益合計	663	735
営業外費用		
支払利息	70	73
貸倒引当金繰入額	51	-
店舗用固定資産除却損	713	483
その他	143	93
営業外費用合計	978	650
経常利益	21,246	17,803
特別利益		
移転補償金	57	-
特別利益合計	57	-
特別損失		
固定資産除却損	171	253
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,014	-
災害損失引当金繰入額	354	-
災害による損失	894	-
その他	22	3
特別損失合計	4,457	257
税金等調整前四半期純利益	16,846	17,546
法人税等	8,196	7,494
少数株主損益調整前四半期純利益	8,649	10,052
少数株主利益	9	7
四半期純利益	8,639	10,044

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,649	10,052
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	59
その他の包括利益合計	-	59
四半期包括利益	8,649	10,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,639	10,103
少数株主に係る四半期包括利益	9	7

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

日本トイザラス株式会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
248百万円	104百万円

2 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物(純額)	1,745百万円	1,425百万円
機械及び装置(純額)	522百万円	357百万円
工具、器具及び備品(純額)	360百万円	210百万円
無形固定資産	113百万円	82百万円
合計	2,742百万円	2,074百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

- 1 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益を次のとおり売上高に含めて表示しております。なお、当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
	2,508百万円	2,490百万円

## 2 災害損失引当金繰入額及び災害による損失

東日本大震災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
有形固定資産減失相当額	114百万円	-
原状回復費用及び修繕費用	110百万円	-
賃貸契約解約違約金	93百万円	-
その他	34百万円	-
合計	354百万円	-

なお、第3四半期連結累計期間において実際に発生した損失を災害による損失として計上しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
義援金及び見舞金	302百万円	-
商品販売中止等に伴う広告宣伝費 及び販売促進費等の損失	280百万円	-
原状回復費用及び修繕費用	73百万円	-
有形固定資産減失損	33百万円	-
その他	204百万円	-
合計	894百万円	-

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	8,414百万円	8,694百万円
のれんの償却額	400百万円	357百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円98銭	75円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,639	10,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,639	10,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

**(重要な後発事象)**

当社及び当社の100%子会社である日本マクドナルド株式会社は、平成24年11月1日開催の取締役会において、平成25年12月期に110店舗の戦略的閉店を行うことを決議いたしました。

**1. 閉店の理由**

店舗規模や立地等の観点より閉店することで経営効率を高めること及びブランドイメージを最大化することにより、フランチャイズ店舗を含めた店舗網全体の質を高めるためのものです。

**2. 閉店の時期**

閉店準備が整い次第、平成25年1月より順次閉店する予定であります。

**3. 店舗閉店に伴う損失の見込み**

今後閉店における諸条件に関する具体的な交渉により金額が変動することが予想され、現時点では損失額は確定しておりませんが、四半期報告書提出日現在では、約14億円を見込んでおります。

**2 【その他】**

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 入 正 幸 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 澄 裕 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。